

様式1(主な取組)

活動指標名	有望なコンテンツの創出、プロデューサーの育成				H29年度			H29年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	15件	—	80.0%	21,466	概ね順調	<p>平成29年度はコンテンツ制作プロジェクトに資金供給を行う投資ファンドの最終年度であることから、既存の投資案件に対するハンズオン支援等のほか、清算作業に向けたファンド運営サポートを行った。投資案件の清算作業を終えたのち、平成29年12月31日にファンドは解散となった。</p>
活動指標名	—				H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
										<p>進捗状況の判定根拠と取組の効果</p> <p>沖縄文化等を活用したコンテンツを11件(映像系6件、ゲーム系4件、エンタメ系1件)創出したほか、新たなコンテンツビジネスの企画から流通・販売まで一連の業務のプロデュース経験を行った者として、15名のプロデューサー育成に貢献した。</p>
活動指標名	—				H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成29年度の取組改善案						反映状況				
<p>①アドバイザーボード(各分野における専門家集団)をはじめとする文化産業やコンテンツビジネスの専門家の意見を踏まえながら、事業の課題と成果を整理する必要がある。</p> <p>②既に出資した案件に対し、制作品の価値を高めるための助言、指導に積極的に取り組む。</p>						<p>①平成29年8月にアドバイザーボードを含む外部有識者との意見交換会を実施し、得られた意見を踏まえながら、事業実績の総括を行った。</p> <p>②既に出資した案件に対し、価値を高めるための助言、指導に積極的に取り組んだ。</p>				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・市場環境の変化が激しいコンテンツ産業においては、沖縄の文化資源に対する認知度や関心にも、市場環境の変化の影響が及ぶことに留意する必要がある。

○外部環境の変化

・文化芸術振興基本法の改正により平成29年6月施行となった文化芸術基本法では、文化芸術に関する施策の推進に当たっては、観光、まちづくり、国際交流、福祉、教育、産業その他の各関連分野における施策との有機的な連携が図られるよう配慮されなければならないこととされている。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・県内外のコンテンツ関連事業者に対して、沖縄の文化資源を活用する取組についての認知度や関心の向上を図る必要がある。



4 取組の改善案(Action)

・県内外のコンテンツ関連事業者に対して、沖縄の文化資源を活用する取組への意欲喚起に向けた広報PR等に取り組む。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(6)-ア	沖縄のソフトパワーを活用した新事業・新産業の創出	施策	① 文化産業の創出	
			施策の小項目名	—	
主な取組	文化資源を活用した新事業の創出			実施計画記載頁	235
対応する主な課題	①本県には、琉球舞踊や空手などの世界に誇れる優れた文化資源があり、これらは地域振興の資源として大きな可能性を秘めているが、文化を産業化するノウハウをもった人材が少なく、またビジネスを支える環境が不十分であることから、文化資源の多くが産業化に結びついていない。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		29	30	31	32	33
文化資源を活用したコンテンツ及びビジネスの創造を図るため、県内事業者による文化資源を活用した新たな事業展開を支援する。						
実施主体	県	文化資源を活用したビジネスの支援				
担当部課【連絡先】	文化観光スポーツ部文化振興課 【098-866-2768】					

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況							(単位:千円)		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画	
予算事業名	沖縄文化芸術を支える環境形成推進事業						H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画	
主な財源	実施方法	H25年度決算額	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算見込額	当初予算額	主な財源		
一括交付金(ソフト)	補助	—	—	—	—	108,965	105,935	一括交付金(ソフト)	○H29年度: 文化芸術活動の持続的発展に資する取組として、文化資源を活用した新たな事業展開となる取組を支援した。 ○H30年度: 文化芸術活動の持続的発展に資する取組を県内文化関係団体より公募・採択し、支援する。	
予算事業名	—						H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画	
主な財源	実施方法	H25年度決算額	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算見込額	当初予算額	主な財源		
									○H29年度: ○H30年度:	

様式1(主な取組)

活動指標名	文化資源を活用したビジネスの支援				H29年度			H29年度 決算見込額 合計	進捗状況	活動概要
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
		3件	2件	—	—	1件	—	100.0%	108,965	順調
活動指標名	—				H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名	—				H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成29年度の取組改善案						反映状況				
<p>①他の事業者の模範となる取組事例の紹介など、事業趣旨の理解促進に取り組む。</p> <p>②文化芸術を活用した地域活力創出の取組等を支援するスキームを検討する。</p>						<p>①事業説明会や相談会等の機会を捉えて、事業趣旨の周知に取り組んだ。</p> <p>②沖縄文化芸術を支える環境形成推進事業として、文化芸術を活用した地域活力創出の取組を支援することとなった。</p>				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・沖縄文化芸術を支える環境形成推進事業において、平成29年度は複数回の公募を行い、県内文化関係団体からの応募件数は45件であったが、文化資源を活用した新たなビジネス展開に取り組む応募企画は少ない。

○外部環境の変化

・文化芸術振興基本法の改正により平成29年6月施行となった文化芸術基本法では、文化芸術に関する施策の推進に当たっては、観光、まちづくり、国際交流、福祉、教育、産業その他の各関連分野における施策との有機的な連携が図られるよう配慮されなければならないこととされている。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・事業趣旨の周知徹底や、新たな応募事業者の掘り起こしにつながる取組が求められる。
- ・地域の多様な主体に対して、文化芸術資源を活用する取組についての認知度や関心の向上を図る必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・離島も含めた県内各地域で本事業への応募に向けた相談会を月1回以上のペースで実施し、応募企画のブラッシュアップや新たな応募事業者の掘り起こしに向けた支援を継続的なものとする。

・地域の多様な主体(企業、教育機関、医療・福祉機関、NPO等)向けに、文化芸術資源を活用する取組への意欲喚起に向けたセミナー等を開催する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(6)-ア	沖縄のソフトパワーを活用した新事業・新産業の創出	施策	① 文化産業の創出	
			施策の小項目名	—	
主な取組	アーツマネージャー育成事業			実施計画記載頁	235
対応する主な課題	①本県には、琉球舞踊や空手などの世界に誇れる優れた文化資源があり、これらは地域振興の資源として大きな可能性を秘めているが、文化を産業化するノウハウをもった人材が少なく、またビジネスを支える環境が不十分であることから、文化資源の多くが産業化に結びついていない。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画									
		29	30	31	32	33					
文化芸術に係るマネジメントに関する座学及び県内外の文化関連企業等へのOJT派遣を実施し、文化芸術をマネジメントできる人材を育成する。		5名 育成人員									
実施主体	県						文化の産業化と発展に寄与できる人材の育成				
担当部課【連絡先】	文化観光スポーツ部 文化振興課						【098-866-2768】				

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名	アーツマネージャー育成事業						H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画
主な財源	実施方法	H25年度 決算額	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
一括交付金(ソフト)	委託	13,483	31,142	32,824	28,838	19,579	—		○H29年度: アーツマネジメントの基本的な知識等を学ぶため、講座等を15回開催し、延べ554人が参加した。また、OJT研修により2人を2団体へ派遣した ○H30年度: —
予算事業名	—						H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画
主な財源	実施方法	H25年度 決算額	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
									○H29年度: ○H30年度:

様式1(主な取組)

活動指標名	文化の産業化と発展に寄与できる人材の育成				H29年度			H29年度 決算見込額 合計	進捗状況	活動概要
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
		—	7名	2名	2名	2名	5名	40.0%	19,579	大幅遅れ
活動指標名	—				H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名	—				H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成29年度の取組改善案						反映状況				
<p>①アンケート調査の結果等から、開講時期・場所・内容等について要望があったため、受講者のニーズに合った運営を図るとともに、市町村文化施設関係者との連携を深める。</p> <p>②OJT研修報告会や広報を強化し募集増に努めるほか、県外だけでなく県内文化芸術団体へOJT研修派遣を検討するなど、研修者の負担軽減を図る取組の検討を行う。</p>						<p>①講座開催にあたり、開催時間を選択できる講座、浦添市の国立劇場おきなわ、宜野湾コンベンションセンター、沖縄市民会館など、那覇だけでなく各地の施設を利用した講座、障害者や地域コミュニティとの関係など、これからの文化芸術に求められる社会包摂等に関する講座など、受講者に配慮した講座を開催した。また、市町村等の文化施設関係者による意見交換会を2回開催し情報交換や課題の共有を図るなど連携を深めた。</p> <p>②OJT研修派遣について、県のホームページやマスコミを利用した募集、派遣者による報告会や情報交換会等による周知活動を行ったほか、研修者の負担軽減を図るため、県外だけでなく県内文化芸術団体への派遣も実施した。</p>				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・関係者への聞き取りにより、県内の文化芸術団体や文化芸術施設管理団体等が定期的に情報交換できる場が必要であるとの意見が寄せられた。

○外部環境の変化

・文化芸術基本法が平成29年6月に改正された。
・国の文化芸術推進計画(第1期)が平成30年度から実施される。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・県内の文化芸術団体や文化芸術施設管理団体等が連携できるよう、定期的に情報交換の場を設ける必要がある。
・文化芸術基本法及び国の文化芸術推進計画に対応したアーツマネジメント人材の育成が必要である。

4 取組の改善案(Action)

・アーツマネージャー育成事業は当初の計画どおり平成29年度で終了する。今後は、国においても人材育成事業を実施しており、その周知を図る。
・今後も、県内の文化芸術団体関係者に対して、行政が実施している様々な支援事業をしっかりと活用できるよう、情報発信に努めていく。

様式1(主な取組)

活動指標名	スポーツ産業定着化の支援				H29年度			H29年度 決算見込額 合計	進捗状況	活動概要
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
		—	3件	4件	8件	7件	4件	100.0%	49,810	順調
活動指標名					H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成29年度の取組改善案						反映状況				
<p>①スポーツ関連産業振興戦略の推進にあたっては、モデル事業の実施・検証を通して、スポーツを有望な産業資源として捉え、既存産業との連携・融合により関連ビジネスを多数創出する。</p> <p>②これまでスポーツと直接関わりのなかった事業者を含め、多種多様な産業における事業者とのコラボレーションを促す等して、沖縄のスポーツ関連産業の振興推進に努める。</p> <p>③スポーツ関連ビジネスが産業として自走していけるように事業者の経営相談や販路拡大を支援する。</p> <p>④モデル事業者へのきめ細かいアドバイス(ハンズオン)をより強化する。</p>						<p>①スポーツを有望な産業資源として捉え、既存産業との連携・融合により関連ビジネスを多数創出していく必要があるが、H26年度から22件の事業を創出してきた。</p> <p>②また、これまでスポーツと直接関わりのなかった事業者を含め、多種多様な産業における事業者とのコラボレーションを促し、沖縄で展開されるスポーツ関連産業の振興を推進してきた。H27、28年度の補助事業12件の内終了した4件の中で3件が自走している。</p> <p>③、④ビジネスモデル事業者への個別経営相談・販路拡大等支援を計4回実施。</p>				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

○外部環境の変化

・沖縄県はスポーツをビジネスとして捉え、その集積を図って産業として発展させていくことを目指しているが、近年のスポーツの日常生活への浸透やスポーツツーリズム、スポーツコンベンションの興隆に伴いビジネスとしての価値が高まっている。さらに、国でもスポーツをビジネスとして考えていこうとする新たな動きが、加速しつつある。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・モデル事業の自走化率を高めるため、事業内容だけでなく、組織や運営面への企業へのアドバイスが必要である。

4 取組の改善案(Action)

・今後は沖縄の地域性や優位性を踏まえ、H31年度以降の新たなスポーツビジネス振興に向けた戦略を構築し、選択と集中による有望なモデル事業の支援、モデル事業者へのきめ細かいアドバイス(ハンズオン)をより強化する。さらにスポーツマネジメントの人材を育成していく。

様式1(主な取組)

活動指標名	スポーツツーリズムモデル事業数				H29年度			H29年度 決算見込額 合計	進捗状況	活動概要
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
		10事業	7事業	8事業	6事業	6事業	3事業	100.0%	62,668	順調
活動指標名	—				H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名	—				H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成29年度の取組改善案						反映状況				
<p>① 既存イベントについて、県外・海外からの誘客の増加を見据えた取組に対して自走化に向けた支援を行う。</p> <p>② 県外・海外からの誘客が見込める国際スポーツ大会等に対して、新たに支援枠を設定する。</p>						<p>① 拡充枠で支援した1事業者は自走化することができたが、自走化に向けた支援は十分ではない状況である。</p> <p>② 国際スポーツ大会等支援枠として「世界空手連盟シリーズA大会」開催を支援し、60の国と地域から654名の選手が参加し、約2,600人の誘客があった。</p>				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・スポーツイベントの定着を図るうえで、市町村や競技団体、観光関係業者等との連携を図る必要がある。

○外部環境の変化

・スポーツイベントの参加者にとって、沖縄で開催するイベントの魅力をいかに構築できるかに留意する必要がある。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・自走化に向け、より密度の濃いアドバイザー支援を行っていく必要がある。
- ・スポーツツーリズムに対する理解を深め、受入体制を一層強化する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・平成30年度は採択件数を絞り込み、競技団体等とのマッチング、旅行社等専門人材の紹介、イベント開催のノウハウについての講習会等のアドバイザー支援を行う。
- ・県外・海外からの誘客が見込める国際スポーツ大会等に対して、支援件数を増やし、更なる誘客を図る。

様式1(主な取組)

活動指標名	スポーツ観光のプロモーション				H29年度			H29年度 決算見込額 合計	進捗状況	活動概要
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	プロモーションの実施	—	100%	91,704	順調	マラソン大会やサイクリングイベントにおけるブース出展や、県外・海外の見本市への出展等により、沖縄県へのスポーツ旅行に係る誘客プロモーションを実施した。
活動指標名	—				H29年度					
実績値										
活動指標名	—				H29年度					
実績値										進捗状況の判定根拠と取組の効果 沖縄の年間を通じて温暖な気候とスポーツ資源を活用したスポーツツーリズムの普及・定着及び観光誘客を促進するため、マラソン・サイクリング・ゴルフを重点種目として、主催者や関係者と連携し、プロモーション等を実施した。 また、地域における観光資源としてライトスポーツを活用した、ビーチヨガ、ポタリング、SUP等の気軽に楽しめるスポーツアクティビティのプロモーションを実施した。
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成29年度の取組改善案						反映状況				
<p>スポーツイベントや見本市におけるプロモーションでは、誘客を図るだけでなく、受入窓口がわかりやすい誘客ツールの制作や、県内イベント事業者や地域の観光協会と協力し、受入環境の確認を行いながら県外、海外へのプロモーション活動を実施する。</p>						<p>スポーツ旅のパンフレット等には、観光協会等の受入窓口情報を掲載し、旅行者の利便性を意識した誘客ツールを制作した。また、県内マラソン大会事務局やホテルの担当者と連携し、県外・海外でのプロモーションを実施することができた。</p>				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・県内のスポーツイベントは、今後海外からの参加者の増加が見込まれるが、小規模のスポーツイベント等では、インバウンド受入体制が整っていないこともあるため、事前にイベント主催者とコーディネーター(旅行会社等)との調整が必要である。

○外部環境の変化

・平成30年度に日本を目的地とするゴルフツアー商談会が日本で初めて実施されることから、国内の競合地域に遅れをとることなく、沖縄への誘客に取り組む必要がある。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・県内ゴルフ場の外需獲得に向けて、外国人ゴルフ愛好家の積極的な誘致・受入が必要。

4 取組の改善案(Action)

・日本を目的地とするゴルフツアー商談会への出展により、欧米のバイヤーに対するPRを行い、ゴルフデスティネーションとしての沖縄の知名度向上及び誘客を図る。また、イベント主催者や受入施設と連携しながら誘客に取り組む。

様式1(主な取組)

活動指標名	プロ野球キャンプ等訪問観光促進への取組				H29年度			H29年度 決算見込額 合計	進捗状況	活動概要
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
		—	—	—	—	実施	—	100.0%	43,543	順調
活動指標名	—				H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名	—				H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成29年度の取組改善案						反映状況				
<p>①プロ野球キャンプ受入市町村と連携し、野球ファンの誘客・周遊を促進する取組を行う。</p> <p>②各球団とファンの玄関口となる那覇空港を中心に、プロ野球沖縄キャンプのロゴ等で装飾し、沖縄県全体の歓待ムードを醸成するとともに、本事業に係る各種取組の周知を図る。</p>						<p>①プロ野球キャンプ受入市町村意見交換会を継続して行うと同時に、プロ野球球団職員と意見交換などを行い、事業の推進を図った。</p> <p>②那覇空港でのプロ野球沖縄キャンプ拠点ブース設置、ガイドブックの配布などにより沖縄県全体の歓待ムードを醸成するとともに、情報発信による各種取組の周知を図った。</p>				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・プロ野球キャンプ受入市町村においては、受入について野球場等の老朽化や付帯設備の充実、離島においての実践(練習試合)相手の確保等が課題となっており、また、球団受入でマンパワーが割かれるため、地域振興につながる取組が十分にできていない。

○外部環境の変化

・プロ野球等のキャンプ地の誘致競争が激化している。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・地域振興を図るため、プロ野球受入市町村及びプロ野球球団と連携し、プロ野球キャンプ集積地ならではの全県的な施策を検討する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・プロ野球キャンプ受入市町村と連携し、野球ファンの誘客・周遊を促進する取組を行う。

・各球団とファンの玄関口となる那覇空港を中心に、プロ野球沖縄キャンプのロゴ等で装飾し、沖縄県全体の歓待ムードを醸成するとともに、本事業に係る各種取組の周知を図る。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(6)-ア	沖縄のソフトパワーを活用した新事業・新産業の創出	施策	② スポーツ関連産業の振興	
			施策の小項目名	○スポーツツーリズムの推進	
主な取組	サッカーキャンプ誘致戦略推進事業			実施計画記載頁	236
対応する主な課題	③沖縄県は温暖な気候のもと年中スポーツができる環境に恵まれ、プロ野球のキャンプやスポーツイベントが盛んであるものの、スポーツそのものを生かしたビジネスは少ない状況にある。今後は、スポーツを有望な産業資源として捉え、既存産業との連携・融合により関連ビジネスを多数創出していく必要がある。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		29	30	31	32	33
サッカーキャンプ誘致の経済効果等の実証調査を実施するとともに、市町村、観光及びスポーツ関係団体等に対して、サッカーキャンプの定着化・集積化の効果の周知や理解促進を図り、全県的な取組拡大を通じた地域活性化の検証を行う。		23件 キャンプ	24件	25件	26件	27件
		プロ等サッカーキャンプ誘致の取組				
実施主体	県、市町村	受入市町村の創出、県内スポーツターフ管理者の技術向上等				
担当部課【連絡先】	文化観光スポーツ部スポーツ振興課 【098-866-2708】					

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況							(単位:千円)		
予算事業名							平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画		
主な財源	実施方法	H25年度 決算額	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算見込額	H30年度		
							当初予算額	主な財源	
一括交付金(ソフト)	委託	—	—	61,454	59,553	41,665	35,294	一括交付金(ソフト)	○H29年度: サッカーキャンプ誘致における効果検証、誘致活動、トレーニングマッチコーディネート、新たなコンベンション(大会)の開催等 ○H30年度: サッカーキャンプ誘致における効果検証、誘致活動、トレーニングマッチコーディネート、新たなコンベンション(大会)の開催、誘客に資する取組等。

様式1(主な取組)

活動指標名	キャンプ誘致件数				H29年度			H29年度 決算見込額 合計	進捗状況	活動概要
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	14件	17件	21件	22件	24件	23件	100.0%	41,665	順調	活動概要 サッカーキャンプ誘致ガイドブックの配布、各種情報誌への沖縄キャンプ情報掲載、専用WEBサイトへの練習日程やトレーニングマッチ等の掲載により、沖縄サッカーキャンプのPRや効果検証を図った。
活動指標名	—				H29年度					
実績値										
活動指標名	—				H29年度					
実績値									進捗状況の判定根拠と取組の効果 各種取組により、過去最高の24のクラブを誘致することができた。	
活動指標名	—				H29年度					
実績値										
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成29年度の取組改善案						反映状況				
サッカーキャンプ受入市町村と連携し、サッカーファンの誘客・周遊を促進する取組を行う。						サッカーキャンプ受入市町村意見交換会を継続して行うと同時に、サッカークラブ職員と意見交換などを行い、事業の推進を図った。				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・離島においては、実践(トレーニングマッチ)相手の確保が課題となっている。

○外部環境の変化

・沖縄サッカーキャンプが好調ななか、多くのクラブが沖縄キャンプの実施を希望しているが、受入可能なグラウンドが不足している状況である。

・温暖な気候のうえ、グラウンドのクオリティ、受入自治体のホスピタリティも好評であり、沖縄サッカーキャンプのブランドが確立されてきている。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・地域振興を図るため、サッカーキャンプ受入市町村及びクラブと連携し、サッカーキャンプ集積地ならではの全県的な施策を検討する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・サッカーキャンプ受入市町村と連携し、サッカーファンの誘客・周遊を促進する取組を行う。

様式1(主な取組)

活動指標名	スポーツコンベンションの歓迎支援				H29年度			H29年度 決算見込額 合計	進捗状況	活動概要		
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B					
	7件	14件	35件	47件	41件	45件	91.1%	4,470	順調	沖縄県でキャンプを実施するプロスポーツチームに対し、地域特産品の贈呈やウェルカムボード、横断幕の制作、花束贈呈等を実施した。		
活動指標名	—				H29年度					実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度								
活動指標名	—				H29年度					実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度								
(2)これまでの改善案の反映状況												
平成29年度の取組改善案						反映状況						
<p>①他の都道府県とは異なる沖縄県の優位性を各種スポーツごとに整理し、ポイントを絞ったPRを行う。</p> <p>②スポーツコンベンション主催者やその他関係団体等との連携を強化し、スポーツコンベンションへの参加を促す効果的なPRを行う。</p>						<p>①②一括交付金を活用した「スポーツ観光誘客促進事業」において、沖縄県の優位性について整理し、スポーツコンベンション主催者やその他関係団体等との連携を強化し、スポーツ環境のPRを実施した。</p>						



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・スポーツコンベンションの件数及び参加人数が増加傾向にあるなかで、すべてに対して歓迎支援等を実施することはできないため、実施対象の範囲を検討する必要がある。

○外部環境の変化

・スポーツコンベンションの誘致について、2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けて他の都道府県との間で競争が激しくなっている。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・PR効果等を踏まえ、スポーツコンベンションに対する歓迎支援の内容及び対象を検討する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・受入市町村と競技団体との連携の下で、スポーツコンベンションの誘致・受入を推進する「スポーツコミッション沖縄」を中心として、スポーツコンベンションの受入市町村や関係競技団体等と連携し、小規模なスポーツコンベンションの歓迎支援は受入市町村が行う等の役割分担を図る。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(6)-ア	沖縄のソフトパワーを活用した新事業・新産業の創出	施策	③ 健康サービス産業の振興		
			施策の小項目名	—		
主な取組	ウェルネスツーリズム等の推進				実施計画記載頁	236
対応する主な課題	④健康サービス産業の振興においては、沖縄の健康資源を活用した健康増進プログラム等の商品化に際し、健康増進に資する科学的根拠や検証結果の活用を進める必要があるほか、その消費対象である観光客等に向けた国内外でのプロモーション活動の取組も不可欠となっている。					

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		29	30	31	32	33
沖縄の自然環境資源や健康保養施設等を活用したウェルネスリゾート地としての体制を構築するため、ウェルネス・医療ツーリズム等に関連した事業に先進的に取り組む事業者等の支援を行うとともに、ウェブサイトでの情報発信を行う。						
実施主体	県	ウェルネスツーリズムに取り組む県内事業者に対するコンテンツ開発及びプロモーション活動支援				
担当部課【連絡先】	文化観光スポーツ部観光振興課 【098-866-2764】					

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位: 千円)

予算事業名	ウェルネスリゾート構築推進事業						H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画
主な財源	実施方法	H25年度決算額	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
一括交付金(ソフト)	補助	—	30,239	33,620	17,285	5,970	—		○H29年度: 事業者支援を2件実施し、ウェブサイトでの情報発信を行った。 ○H30年度: —
予算事業名	—						H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画
主な財源	実施方法	H25年度決算額	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
									○H29年度: ○H30年度:

様式1(主な取組)

活動指標名	事業者支援及びウェブサイトでの情報発信				H29年度			H29年度 決算見込額 合計	進捗状況	活動概要
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
		—	—	—	—	実施	—	100.0%	5,970	順調
活動指標名	—				H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名	—				H29年度					進捗状況の判定根拠と取組の効果 ウェルネスツーリズムに関連したプロモーション、コンテンツ開発などの企画案を募り、2件を選定した上で支援を行った。 また、ウェブサイトでの情報発信を行った。
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成29年度の取組改善案						反映状況				
①沖縄らしいウェルネスコンテンツについては、昨年度までにある程度増やすことができたが、そのプロモーションについてはまだ十分とは言えないことから、今年度はウェルネスリゾート地としての認知度を高めるため、沖縄らしいウェルネスコンテンツのプロモーションに取り組む事業者への支援を行う。						①沖縄らしいウェルネスコンテンツを国内外に発信するため、中国におけるSNS(ウィチャット)を活用したプロモーションや、国内大手旅行社、雑誌社への営業活動に取り組む事業者に対し、補助を行い支援した。				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・既存のウェルネスコンテンツのPRが不足している。

○外部環境の変化

・超高齢社会を迎え、時間とお金に余力のあるアクティブシニアを代表とした健康志向の高まりを受け、旅行しながら健康になれるという旅行形態にニーズが増えてきている。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・多様で魅力ある観光体験を提供するため、沖縄らしいウェルネスコンテンツを増やすとともにPRする必要がある。



4 取組の改善案(Action)

・沖縄らしいウェルネスコンテンツを増やすため、継続して事業者支援を行うとともに、ウェブサイトにおいて情報発信を行う。

・平成30年以降は、ウェルネスコンテンツ開発を行う事業者への支援については、当課の沖縄観光コンテンツ開発支援事業で対応することとし、プロモーションについては、当課の沖縄観光国際化ビッグバン事業にて実施していくこととする。